

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田辺 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田辺 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高 (百万円)	27,082	32,457	27,796	10,403	9,980
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,742	4,320	2,153	4,046	2,715
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	2,317	2,808	1,376	4,720	2,959
純資産額 (百万円)	46,247	47,865	46,868	39,046	36,480
総資産額 (百万円)	51,020	53,539	49,945	40,354	38,643
1株当たり純資産額 (円)	2,393.75	2,481.45	2,429.87	2,147.43	2,006.19
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	115.89	145.58	71.36	255.45	162.80
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	89.4	93.8	96.7	94.4
自己資本利益率 (%)	5.2	6.0	2.9	11.0	7.8
株価収益率 (倍)	28.0	18.7	16.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,894	3,842	1,188	2,267	439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,034	938	285	969	230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	775	965	2,170	95
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	15,116	17,333	14,807	13,832	13,554
従業員数 (人)	518	571	604	647	643

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

5. 第51期および第52期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

6. 第51期より、従業員数に契約社員およびパートタイマーを含めています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高 (百万円)	26,306	31,296	27,067	9,884	9,475
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,297	3,767	1,886	3,956	2,720
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	1,956	2,411	1,202	4,572	2,972
資本金 (百万円)	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360
発行済株式総数 (千株)	20,048	20,048	20,048	20,048	20,048
純資産額 (百万円)	44,318	45,403	44,515	37,196	34,541
総資産額 (百万円)	48,942	50,963	47,484	38,401	36,641
1株当たり純資産額 (円)	2,293.93	2,354.38	2,308.48	2,046.32	1,900.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	40.00 (10.00)	50.00 (10.00)	40.00 (10.00)	10.00 (5.00)	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	97.37	125.04	62.34	247.41	163.49
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	89.1	93.7	96.9	94.3
自己資本利益率 (%)	4.6	5.4	2.7	11.2	8.3
株価収益率 (倍)	33.4	21.8	19.3	-	-
配当性向 (%)	41.1	40.0	64.2	-	-
従業員数 (人)	392	407	430	467	458

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

5. 第51期および第52期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

6. 第51期および第52期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

7. 第51期より、従業員数に契約社員およびパートタイマーを含めています。

## 2【沿革】

当社は昭和21年9月30日に中丸商事株式会社の商号をもって設立されましたが、昭和55年2月1日を合併期日として、東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1所在の株式会社新川製作所の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併し、同日をもって商号を株式会社新川に変更しました。

この合併により、当社は形式上の存続会社として、合併期日に旧株式会社新川製作所の資産、負債および権利、義務一切を承継しました。

合併前の当社は休眠中であり、法律上消滅した旧株式会社新川製作所が実質上の存続会社であるため、本書類では別に記載がない限り、実質上の存続会社について記載しています。

年月	経歴
昭和34年8月	トランジスタ部品の二次加工を業とする目的から株式会社新川製作所（資本金1,000千円、本社東京都三鷹市）を設立
昭和35年2月	半導体用治具類製造開始
昭和38年6～8月	ダイオード自動組立機およびトランジスタ自動選別機発表
昭和39年1月	東京都武蔵村山市に工場を新設
昭和42年1月	東京都武蔵村山市に本社を移転 トランジスタ用半自動ボンダ発表
昭和45年4月	IC用自動ボンダ発表
昭和47年8月	業界初の機器組み込み型マイクロコンピュータ発表
昭和51年9月	ワイヤボンダを米国へ輸出開始
昭和52年6月	世界初の全自動ワイヤボンダおよびテープボンダ発表
昭和53年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ワイヤボンダ発表
昭和55年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ダイボンダ発表
昭和55年2月	株式会社新川に商号変更
昭和59年4月	インナーリードテープボンダ発表
昭和59年10月	ユニバーサルフレームローダ搭載ワイヤボンダ発表
昭和59年12月	ユニバーサルフレームローダ搭載ダイボンダ発表
昭和60年12月	インラインシステム発表
昭和61年12月	アウターリードボンダ発表
昭和63年9月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場 シンガポールにShinkawa Singapore Pte. Ltd.を設立
平成元年9月	米国にShinkawa U.S.A., Inc.を設立
平成2年6月	インナーリードシングルポイントボンダ発表
平成4年10月	ボンダ自動検査装置発表
平成6年6月	検査機能付ワイヤボンダ発表
平成6年11月	マレーシアにShinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成8年8月	台湾に新川半導体機械股?有限公司を設立
平成8年12月	韓国に新川韓国株式会社を設立
平成11年4月	ISO9001の認証を取得
平成12年1月	タイにShinkawa (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成12年4月	株式会社エスケイティ（現・株式会社新川テクノロジーズ）を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年4月	福岡県に九州サービスセンターを設立
平成13年5月	300mmウェーハ対応ダイボンダ発表
平成13年11月	中国に新川（上海）半導体機械有限公司を設立
平成13年12月	NRS・RPS機能付ワイヤボンダ発表
平成18年2月	フィリピンにShinkawa Philippines, Inc.を設立
平成18年4月	レベリング機能付パンパボンダ発表
平成20年7月	BIM機能付ワイヤボンダ発表
平成21年8月	ベトナムにShinkawa Vietnam Co., Ltd.を設立
平成22年3月	LSI用フリップチップボンダ発表

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社10社により構成されており、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。

#### 提出会社

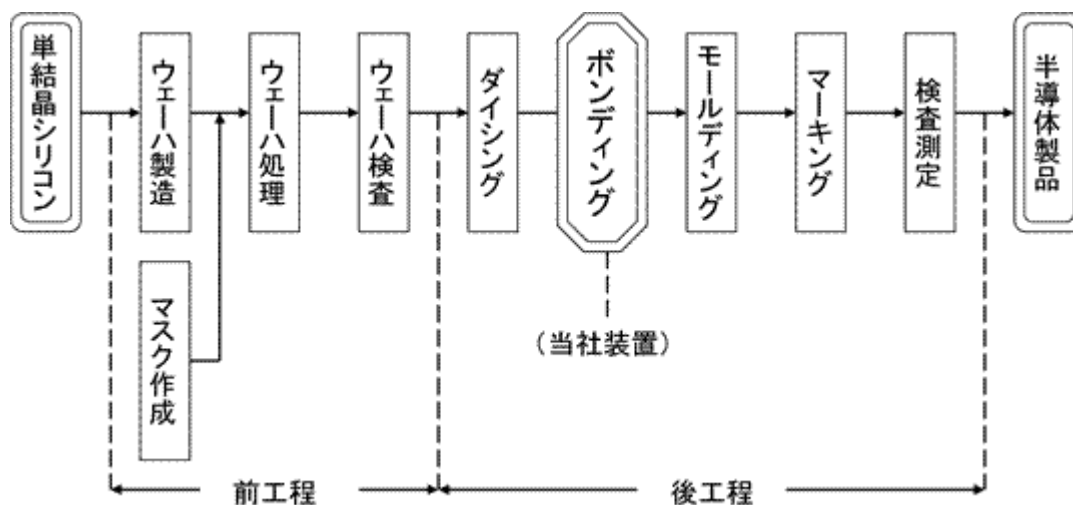
半導体製造装置のうちワイヤボンダ、ダイボンダ、テープボンダ、フリップチップボンダ等ボンディング装置の開発・製造・販売を行っており、また、これらの装置の据付調整、修理、保守サービスを行っています。

半導体の製造工程は、大きく前工程と後工程とに分けられます。スライスされた円盤状のシリコンウェーハ上に写真の感光の原理を用いて、トランジスタや金属配線などの回路を形成するまでが前工程と呼ばれています。

さらに、そのシリコンウェーハからICチップを切り出し、チップをパッケージに固定、配線し、セラミックや樹脂の中に封入することにより半導体製品に組み立てるまでが後工程と呼ばれています。

当社の製品は、後工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。

#### 半導体製造工程



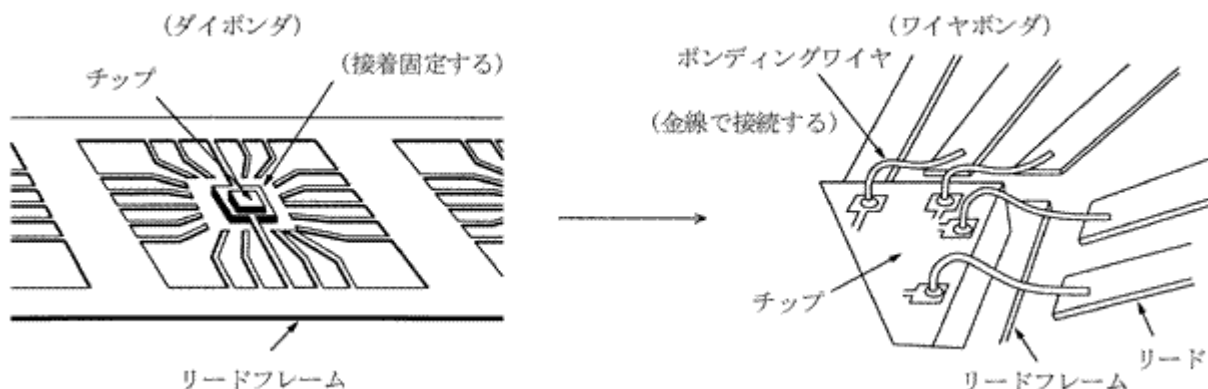
### ボンディング装置の機能

ダイボンダは、薄さ数十マイクロン（1マイクロンは1/1000ミリ）、幅数ミリ角のICチップをリードフレーム（1）等のパッケージの所定位置に接着固定する機能を持つ装置です。

また、ワイヤボンダはダイボンダで接着されたICチップの端子とパッケージ側の端子を導通させるために、十数マイクロン径の金または銅のワイヤを用いて高速、高精度で配線する装置です。ワイヤの配線には超音波と熱圧着の技術を用いています。

ダイボンダおよびワイヤボンダは、メモリIC、汎用LSIに代表される多くの半導体の製造工程において使用されています。それぞれを図示すると、次のとおりです。

- 1 リードフレームはICチップを接着する台となる薄板状の金属であり、パッケージを外部回路と繋ぐ橋渡しの役目も果たしています。

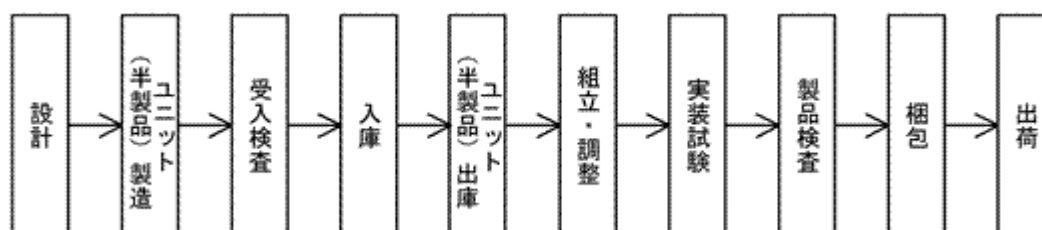


テープボンダは、耐熱性に優れたポリイミドフィルム等の工業用フィルムに銅箔コーティングを施したテープ状のパッケージに、ワイヤを用いずICチップを直接熱圧着する方式のボンディング装置です。主に液晶ドライバIC等の製造工程において使用されます。

フリップチップボンダは、半導体チップを樹脂基板、セラミック基板またはフィルム状のテープに半導体チップを裏返しにした状態で、ワイヤを用いずパンプ（2）を介して接合するボンディング装置です。主に高性能CPU等の製造工程において使用されます。

- 2 パンプは、数十マイクロン程度の金やハンダの小さなボールで、ICチップ側の電極とパッケージ側の電極を接合する役目を果たします。

### 製品納入までの主な工程



（注）上記の工程でユニット（半製品）製造および組立・調整は当社の協力会社で行っています。ただし、そのうちリードフレームの送り精度調整、ボンディング条件出し等の高精度を要する工程は、当社で行っています。

関係会社

(販売・据付・保守サービス他)

新川韓国株式会社、新川半導体機械股?有限公司、新川（上海）半導体機械有限公司、  
Shinkawa Philippines, Inc.、Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、  
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.、Shinkawa U.S.A., Inc.

(ソフトウェアの設計・開発)

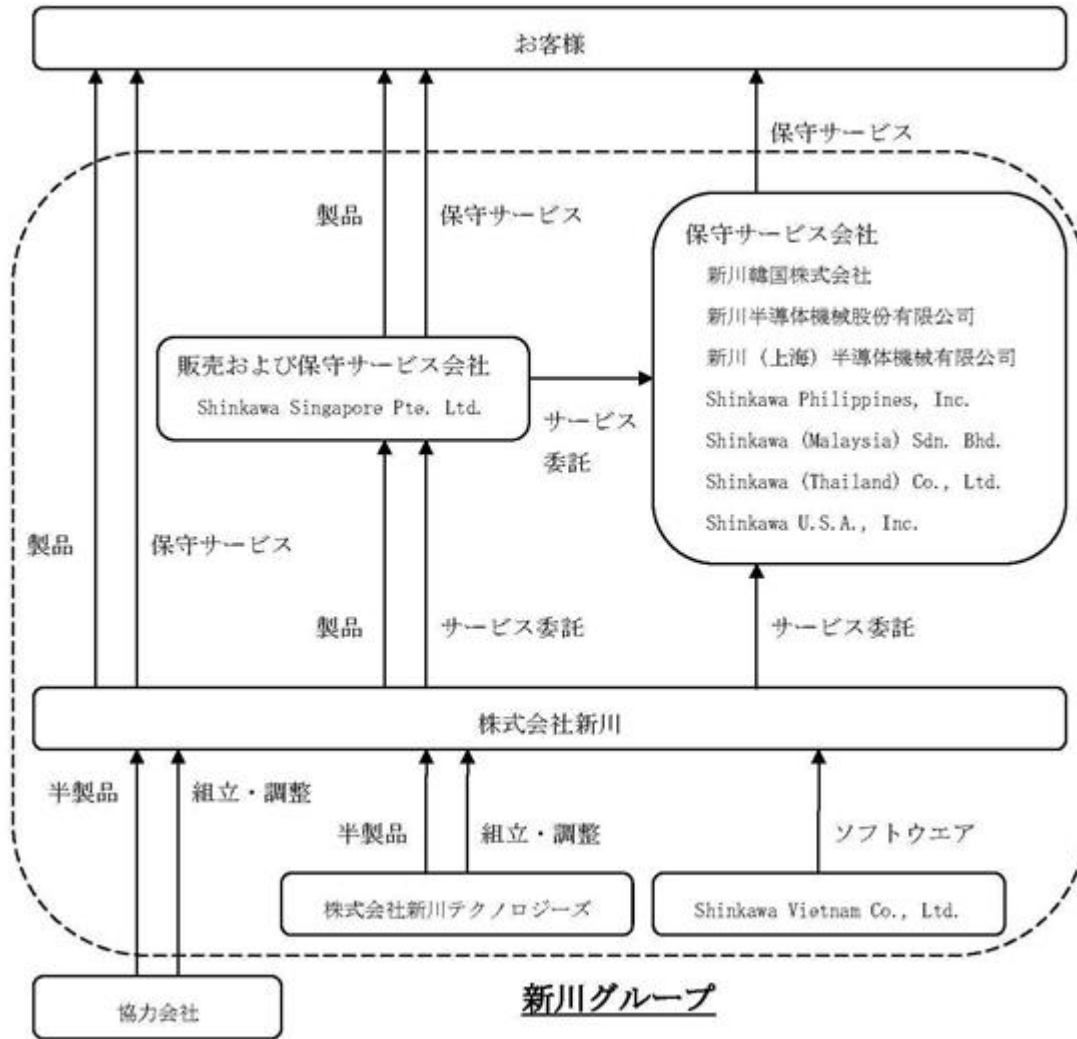
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.

(製造)

株式会社新川テクノロジーズ

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 当連結会計年度において設立したShinkawa Vietnam Co., Ltd.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
株式会社 新川テクノロ ジーズ	東京都 武蔵村山市	90,000 千円	半導体および その他電子部 品を応用した 精密機器の製 造・販売	100	2	-	-	当社への半 製品の供給 および製品 の組立調整	あり	-
新川韓国 株式会社	韓国 城南	370,000 千韓国 ウォン	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	1	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
新川半導体 機械股? 有限公司	台湾 台北	13,800 千台湾 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	2	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
新川(上海) 半導体機械 有限公司	中国 上海	200 千米 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	2	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
Shinkawa Philippines, Inc.	フィリピン マニラ	10,523 千フィ リピン ペソ	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	1	1	あり	当社製品の 保守サービ ス	-	-
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	150 千シン ガポー ルドル	半導体製造装 置の販売およ び保守サービ ス	100	2	2	-	当社製品の 販売および 保守サービ ス	-	-
Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ス バンジャヤ	500 千マ レーシ ア リング ギ	半導体製造装 置の保守サー ビス	100 (40)	2	3	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	3,000 千タイ パーツ	半導体製造装 置の保守サー ビス	49 (9)	2	2	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
Shinkawa U.S.A., Inc.	米国 アリゾナ州 メサ	50 千米 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	1	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-

(注) 1. 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当していません。

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.に対する当社グループの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の括弧内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数です。

5. Shinkawa Singapore Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,625百万円  
(2) 経常損失 50百万円  
(3) 当期純損失 46百万円  
(4) 純資産額 863百万円  
(5) 総資産額 1,493百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、業務部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成22年3月31日現在

業務部門の名称	従業員数(人)
生産部門	318
営業部門	232
研究部門および管理部門	93
合計	643

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員およびパートタイマーの人数(9人)を含めています。  
2. Shinkawa Vietnam Co., Ltd.は非連結子会社であるため、同社の従業員数(11人)は含めていません。なお、同社の従業員を含めた当社グループの従業員数は654人です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
458	39.5	12.9	5,204,379

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から子会社への出向者(13人)を除く。)であり、契約社員およびパートタイマーの人数(8人)を含めています。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和39年6月より、企業の平和および繁栄ならびに従業員の労働条件の安定および改善を図るため、労使が協議することを目的として「新川労働組合」が組織されています。平成22年3月31日現在の組合員数は245人で、所属上部団体はありません。

なお、労使関係は極めて安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の大規模な財政出動と金融緩和の効果により、第1四半期を底として世界同時不況の最悪期を脱し、回復を続けることとなりましたが、下期には景気対策効果の剥落懸念と、財政赤字の拡大を受けたソブリン・リスクが高まるなど、景気の先行きへの不安材料も入り混じることとなりました。

半導体業界においては、スマートフォン市場、ネットブックに牽引される低価格PC市場に支えられ、在庫調整が進展するとともに、フラッシュメモリやDRAMなどの需要が堅調に推移しました。また、LED市場が本格的な立ち上がりを見せるなど、新たな好要因が発生したものの、半導体需要の牽引力は先進国から新興国へとシフトし、業界全体にコストダウン要請が強まることとなりました。

このように半導体製造装置業界にとっては厳しい経営環境が続く中、当社グループは既存顧客への多岐にわたるサービス提供による確実な受注獲得と、様々な顧客仕様に対応する製品群の充実により新規顧客の開拓に努めました。LED市場の拡大とフラッシュメモリ需要などを受けた後工程組立メーカーの設備投資により、前連結会計年度に市場投入したワイヤボンダ3000シリーズなどの受注は、低水準ながら月を追うごとに改善しましたが、価格競争の激化と円高の進行に伴い、販売価格の低下を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,980百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失2,867百万円（前年同期は4,256百万円の営業損失）、経常損失2,715百万円（前年同期は4,046百万円の経常損失）、当期純損失2,959百万円（前年同期は4,720百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、垂直統合型半導体メーカーのアウトソーシングが進み、設備投資の抑制が継続したことにより、売上高9,659百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失2,837百万円（前年同期は4,044百万円の営業損失）となりました。

アジアでは、LED向けにワイヤボンダACB-3000の受注が堅調に推移するとともに、新規の後工程組立メーカーの開拓に成功したものの、市場価格の低下が急速に進行したことにより、売上高2,406百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失26百万円（前年同期は255百万円の営業損失）となりました。

アメリカでは、売上高48百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益9百万円（同34.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より278百万円減少し、13,554百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出（前年同期は2,267百万円の収入）となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少額2,390百万円、仕入債務の増加額927百万円、減価償却費777百万円の資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失2,855百万円の計上、売上債権の増加額1,808百万円の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の収入（前年同期は969百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の預入5,429百万円、有形固定資産の取得492百万円の支出に対し、定期預金の払戻による収入6,192百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出（前年同期は2,170百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ワイヤボンダ	5,708	117.5
ダイボンダ	2,156	86.4
テープボンダ	213	33.9
フリップチップボンダ	44	-
その他装置	15	30.3
補修部品	2,015	104.0
合計	10,151	101.8

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ワイヤボンダ	7,852	181.9	2,235	8,861.0
ダイボンダ	3,656	194.1	1,722	7,174.8
テープボンダ	39	7.0	-	-
フリップチップボンダ	66	-	22	-
その他装置	15	45.5	-	-
補修部品	2,150	125.2	232	231.6
合計	13,778	161.8	4,210	1,020.2

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	5,642	111.1
ダイボンダ	1,958	73.6
テープボンダ	303	44.8
フリップチップボンダ	44	-
その他装置	15	30.3
補修部品	2,019	104.2
合計	9,980	95.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Powertech Technology Inc.	1,353	13.0	-	-

2. Powertech Technology Inc.への当連結会計年度の販売実績は666百万円で、総販売実績に対する割合は6.7%です。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

前連結会計年度の金融危機以降、半導体需要の牽引力は先進国から新興国へと急速にシフトするとともに、垂直統合型半導体メーカーから後工程組立メーカーへのアウトソーシングが進み、半導体製造装置業界には苛烈な価格競争の嵐が猛威を振るう状況となっています。

従来、当社グループは開発から調達、製造などの競争力の源泉を国内に集約することにより高品質を確保し、ハイエンド市場をターゲットに成長を続けてきましたが、金融危機以降の激変した環境下においては、この国内集約した構造が逆に重しとなり、収益性の悪化を招くこととなりました。

この経営環境の変化への対応として、日本市場を基点とした戦略から脱却し、世界各地から多様なニーズをきめ細かく吸い上げるとともに、グローバル規模で経営資源を最適に導入・配分する体制を構築すべく以下の課題に取り組んでいます。

#### グローバル競争力を有するコスト構造への転換

製品の市場価格下落に対応すべく、平成21年8月には開発力強化およびコストの低減を目的として、ベトナムにソフトウエア開発拠点を設立し、開発体制のグローバル化を推進しています。また、LED用ダイボンダなどの新たな製品群では、電装部・機構部・ソフトウエアから構成される製品プラットフォームの全面リニューアルを実施することにより、原価低減を図っています。

調達面においては、平成21年3月期に組織横断的なプロジェクトを立ち上げ、グローバル調達による原価低減の可能性の精査を進めてきましたが、平成22年4月には社長直轄組織である「グローバル調達推進室」を新設しました。平成23年3月期は、順次、アジア諸国よりのユニット調達を開始するとともに、サプライヤ開拓を強化し、グローバル・サプライチェーンの構築を推し進めます。

#### グローバル競争力を有する製品ラインアップの構築

多様化の一途を辿る顧客ニーズに対応すべく、平成21年3月期に発表したワイヤボンダ3000シリーズでは、QFNなどの少数ピンカウント用ワイヤボンダUTC-3000SE、LEDなどのディスクリート対応機種ACB-3000を、平成22年3月期には、近年市場の拡大が見込まれているLSI用フリップチップ市場へLFB-1000を投入しました。

平成23年3月期においては、3000シリーズの新機種であるワイドボンディングエリア対応ワイヤボンダUTC-3000WEを平成22年6月に市場投入し、引き続き、上期中にLED市場の開拓をACB-3000との両輪で目指すLED用ダイボンダを市場投入する予定です。

これらの製品群により、新たな顧客領域でのプレゼンス向上を目指すとともに、多様な技術トレンド、顧客ニーズをグローバル規模で迅速に汲み上げ、先行開発を行う体制を構築し、製品ラインアップの更なる充実を図ります。

#### 新規事業の立ち上げ

当社グループが蓄積してきた豊富な技術・ノウハウの応用による非半導体分野での新規事業を開発すべく、平成21年4月より研究部を中心としてニーズの探索を行ってきましたが、平成23年3月期は事業の立ち上げ期と位置付け、平成22年4月に新規事業の専任部署である「事業開発室」を新設しました。現在、3次元高速高精度制御技術、画像処理技術、光学技術を組み合わせた当社グループの装置技術と、ベンチャー企業などの社外パートナーの有する新技術の融合による事業開発に取り組んでおり、平成23年3月期中の製品投入を目指しています。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く事業環境において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事業等のリスクは、以下のとおりです。

なお、本項の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 半導体市場の変動

半導体業界には、急激な需給のアンバランスが発生することにより、好況と不況を一定のサイクルで繰り返すシリコンサイクルというものがあります。このサイクルに沿って訪れる不況期には、半導体メーカーは設備投資を抑制する傾向にあり、半導体製造装置メーカーの業績に大きく影響を与えてきました。

当社グループは、強固な財政基盤の維持を図り、コスト構造の抜本的改革と製品ラインアップの強化による競争力の再構築に取り組んでいますが、単一セグメントであることもあり、このような市場変動により財政状態および経営成績に不利益な影響を受ける可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は、75.4%となりました。今後もアジア地域を軸に海外拠点の拡充を予定しており、それに伴う外貨建て取引の増加が予想されます。

現在円建て以外の外貨建て取引は米ドル建てとなっており、米ドルレートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品開発に係る不確実性

当社グループは、市場における技術革新とニーズに合致した独自技術の開発に継続的に取り組んでいますが、製品ライフサイクルの変化、顧客ニーズの細分化等の様々な要因により、製品開発の成果は不確実性を伴っています。

新技術および新製品をタイムリーに開発できない場合、また市場競争の方向性を的確につかんだ新技術を開発できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 部材調達環境の悪化

当社グループの製品生産は、社外のサプライヤにて加工・製造されたユニットを社内にて組み立てる方式を採用しており、そのユニットの生産には当社グループの独自技術に対応した技術を要するため、特定少数のサプライヤより調達しています。

当社グループの製品生産が著しく増加する局面では、一時的にサプライヤ側の生産能力が対応しきれず、当社グループの調達不安定になる場合があります。また、サプライヤの経営状態等による影響を受ける可能性もあります。これらの場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 重大な品質クレームの発生

当社グループは持続的な課題として製品の安定性と信頼性の向上に取り組み、万全の品質管理に努めていますが、予期せぬ不具合や瑕疵により製造物責任を問われ賠償義務を負う可能性があります。このコストが保険によって賄えない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産権に係る訴訟等の発生

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、各種知的財産権の保護・管理に努めています。また同時に、製品開発において知的財産権を含む第三者の保有する権利を侵害しないよう努めています。

しかし、当社グループの知的財産権を第三者によって不正に利用されたことにより、当該第三者に対して当社グループが訴訟を提起する場合、また当社グループが第三者により知的財産権侵害の追及を受ける場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) M & A、事業提携に係る不確実性

当社グループは創業以来、一貫してM & Aを行わずに自力成長をしてまいりました。しかし、経済のグローバル化の進展に伴う景気変動の変化と競争が激しさを増す今日、当社グループの技術とのシナジー効果が見込める企業に対し、M & Aや事業提携を行うことによって事業拡大を図ることもありえます。

この場合、事前に対象企業の財政内容等について適正なデューディリジェンスを行いリスクの把握を行うこととなりますが、買収後に予期せぬ債務が発生した場合、また事業環境等の変化により想定したシナジーが期待できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 規制環境の変化

当社グループは、日本の法規制のみならず、当社グループの製品を購入・使用する顧客の所在する各国において、そ

の国固有の規制や承認手続きの影響を受けています。

コンプライアンス体制を整備することにより、これらの法的規制の遵守に努めていますが、将来、改正や新規の法令・規制が施行されることにより多大なコストを負うこととなる場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・戦争・テロ・事故等の発生

当社グループは生産拠点を1ヵ所に集約することによりオペレーションの最適化を図っていますが、一方で、地震・水害等の自然災害やコンピュータウィルスが発生した場合、甚大な損害を被る可能性があります。

また海外の各拠点においても自然災害、戦争、テロ、感染症、大規模事故等の発生により事業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「人が想像力を発揮し夢と希望を持てる社会、人が人の持つ可能性に挑戦できる環境の実現のために、ロボット技術を磨き、人間社会をより豊かにする最先端技術を提案する」という経営理念のもと、半導体製造後工程で使用されるボンディング装置の開発とその高付加価値化を目的として、新技術と新製品の研究開発を積極的に行っています。

長年に亘りボンディング装置の専門メーカーとして蓄積してきた豊富なノウハウを活かし、きめ細かくユーザーニーズを吸い上げ、多様なパッケージングに対応する装置技術の開発に注力しています。また、RoHS指令、中国RoHS、REACHなどの環境規制に対応する製品の開発も推し進めています。

当社グループは、NEDOや大学等との産官学連携に積極的に参画し、技術リソースの拡大を図り、高度化する技術要求に応じるための基盤を構築しています。この成果として、接合性向上のための新しい洗浄技術や、ダメージフリーにつながる低温接合技術に取り組み、製品への展開に向けた研究開発を行っています。

また、当連結会計年度において、当社グループ初のソフトウェア開発拠点となるShinkawa Vietnam Co., Ltd.を設立しました。当社グループは、アジア地域に販売・保守サービスを主目的とする子会社7社を展開しています。これらの拠点に近接するベトナムに、当社製品に組み込むソフトウェアの開発拠点を設けることにより、市場動向および顧客ニーズへの迅速な対応、コスト競争力を有する製品の開発を目指します。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,420百万円であり、主な研究開発の成果・内容は以下のとおりです。

### (1) ワイヤボンダ

主力商品であるワイヤボンダでは、前連結会計年度に市場投入した3000シリーズの新機種として、ハイエンド市場をターゲットとするワイドボンディングエリア対応ワイヤボンダUTC-3000WEを開発し、平成22年6月に市場投入しました。ボンディングエリアを従来機種比20%強アップすることにより、基板設計の自由度が拡大することとなり、顧客のパッケージングコスト削減に寄与します。

### (2) ダイボンダ

急拡大するLEDデバイス市場におけるシェア拡大を目指し、業界最高水準の高生産性を実現するLED用ダイボンダを開発中であり、平成23年3月期上期中の市場投入を予定しています。

### (3) フリップチップボンダ

近年市場の拡大が期待されるLSI用フリップチップ市場に参入すべく、金ハンダ工法、NCP（非導電性ペースト）工法対応のLFB-1000を開発し、平成22年3月に市場投入しました。構成要素をモジュール化し、異なる工法ごとに必要なモジュールで装置を最適化するビルディングブロック方式を採用することにより、プラットフォームに拡張性を持たせ、Cuピラー工法、COC工法など多様な方式への対応も視野に入れていきます。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、連結会計年度末における資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、当社グループの過去からの経験、実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は内在する不確実性の度合いにより、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、仕掛品の減少などにより、前連結会計年度末比1,711百万円減の38,643百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加などに伴い、前連結会計年度末比856百万円増の2,163百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少により、前連結会計年度末比2,567百万円減の36,480百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比141円25銭減少し、2,006円19銭となり、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末比2.4ポイント低下し、94.4%となりました。

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より278百万円減少し、13,554百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.1%減の9,980百万円となりました。

国内売上高は前連結会計年度比32.0%減の2,456百万円、海外売上高は前連結会計年度比10.8%増の7,524百万円となりました。この要因は、金融危機以降、日本の垂直統合型半導体メーカーが後工程組立メーカーへのアウトソーシング、生産の海外移転を進めたことによるものです。

#### 売上原価

売上原価は、8,223百万円となりました。売上高原価率は前連結会計年度比5.1ポイント上昇し、82.4%となりました。この要因は、価格競争の激化に円高が追い討ちとなり、製品の販売価格の下落が著しく進行したことによるものです。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の6,623百万円に対し、4,624百万円となりました。この要因は、帰休、給与カットなどを実施し、人件費を抑制したことにより、営業サービス費、従業員給料及び賞与、試験研究費が減少するとともに、売上高の減少に伴い、製品保証引当金が減少したことによるものです。

#### 営業損益

前連結会計年度は4,256百万円の営業損失であったのに対し、2,867百万円の営業損失となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の210百万円の利益に対し、58百万円減の152百万円の利益となりました。

#### 特別損失

特別損失は、前連結会計年度の232百万円に対し、操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として計上したことにより、249百万円となりました。

#### 法人税等

法人税等は、前連結会計年度の552百万円に対し、448百万円減の103百万円となりました。

#### 当期純損益

上述の要因により、前連結会計年度は4,720百万円の当期純損失であったのに対し、2,959百万円の当期純損失となりました。1株当たり当期純損失は、162円80銭となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

前連結会計年度の金融危機以降、半導体業界では垂直統合型半導体メーカーのアウトソーシングが急速に進展するとともに、製造装置に対してもコストダウン要請が激化し、市場価格の下落が続いています。またLED市場の急速な立ち上がり、世界的なグリーン・ニューディール政策の広がりに伴うパワー半導体需要の拡大など、新たなデバイス市場の存在感が強まっています。

これらの輻湊する諸要因に加え、今後、先進国では景気対策が相次ぎ期限切れを迎えることで、景気は踊り場入りする可能性も高まっており、当連結会計年度第4四半期以降急回復を示している半導体メーカーの設備投資が、どの程度持続するかが読みきれない状況となっています。

次期につきましては、当社グループは平成22年3月のLSI用フリップチップボンダLFB-1000、6月のワイドボンディングエリア対応ワイヤボンダUTC-3000WEに続けて、上期中にLED用ダイボンダなどの新製品を相次ぎ市場投入し、新たな顧客領域でのシェア拡大を目指します。また、グローバル調達拡大と製品プラットフォームのリニューアルにより、コスト競争力の強化を推進します。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額846百万円の設備投資（金額には消費税等は含まれていません。）を行いました。  
主な内容は、販売促進用の評価機を中心とした自社製品設備393百万円、研究開発ソフトウェアおよび新基幹システムなどに係る情報システム投資366百万円です。  
なお、研究開発体制、生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
本社工場 (東京都武蔵村山市)	生産設備、研究開発 施設、その他設備	1,689	398	3,926 (30,436)	515	6,529	449
九州サービスセンター (福岡県北九州市)	保守サービス施設	0	2	- (-)	0	2	9
厚生施設 (東京都武蔵村山市) 他東京都多摩地区2か所	社宅、社員寮	205	-	1,002 (6,311)	-	1,207	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等を含めていません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 本社工場中には、株式会社新川テクノロジーズに賃貸中の建物を含んでいます。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
株式会社新川テクノロジーズ (東京都武蔵村山市)	生産設備、その他設備	0	0	- (-)	3	4	33

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 建物は、提出会社より賃借しています。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
Shinkawa Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) 他アジア地区6社	販売および保守 サービス施設	0	25	- (-)	6	30	149
Shinkawa U.S.A., Inc. (米国 アリゾナ州メサ)	保守サービス施設	-	0	- (-)	-	0	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 事務所はすべて賃借によっています。事務所その他の年間賃借料は64百万円です。
4. 他アジア地区6社の内訳は、新川韓国株式会社(韓国 城南)、新川半導体機械股?有限公司(台湾 台北)、新川(上海)半導体機械有限公司(中国 上海)、Shinkawa Philippines, Inc.(フィリピン マニラ)、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア スパンジャヤ)、Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.(タイ バンコク)です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、半導体需要予測、半導体業界の設備投資動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、販売促進用の評価機を中心とする自社製品設備、情報システム投資等が中心となります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	東京都 武蔵村山市	研究開発設 備、情報関 連設備、そ の他設備	600	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含めていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年5月20日 (注)	2,227,500	20,047,500	-	8,360	-	8,907

(注) 株式分割(1:1.125)によるものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	28	138	88	6	10,575	10,864	-
所有株式 数 (単元)	-	57,920	1,926	25,718	23,723	17	90,893	200,197	27,800
所有株式 数の割合 (%)	-	28.93	0.96	12.85	11.85	0.01	45.40	100	-

(注) 1. 自己株式1,871,054株は、「個人その他」に18,710単元および「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載  
しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,880	9.38
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	900	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	752	3.75
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33-7	499	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	419	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	419	2.09
とみんリース株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目3	405	2.02
新川取引先持株会	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51-1	335	1.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	300	1.49
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16-13)	286	1.42
計	-	6,198	30.92

- (注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。  
3. 上記のほか、自己株式が1,871千株(9.33%)あります。  
4. モルガン・スタンレー証券株式会社ほか3社から、平成21年12月4日付の大量保有の状況の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20-3	9	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポ レーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	102	0.51
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメント ・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	767	3.82
計	-	880	4.39

(注) 保有株券等の数、株券等保有割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,871,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,148,700	181,487	同上
単元未満株式	普通株式 27,800	-	-
発行済株式総数	20,047,500	-	-
総株主の議決権	-	181,487	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が54株含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1	1,871,000	-	1,871,000	9.33
計	-	1,871,000	-	1,871,000	9.33

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	492	672,420
当期間における取得自己株式	127	179,932

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,871,054	-	1,871,181	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)の株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。



### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円とし、1株当たり5円の年間配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、新技術の研究開発を中心に、経営環境の変化に対応するための投資等に活用することにより、長期的な競争力の強化と収益の拡大を図ります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	91	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
最高(円)	3,340	3,400	2,855	1,689	1,930
最低(円)	1,934	2,375	1,158	904	1,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,734	1,451	1,482	1,539	1,379	1,460
最低(円)	1,426	1,153	1,200	1,355	1,190	1,223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上原 宏一	昭和16年10月23日生	昭和40年12月 当社入社 昭和61年2月 第二研究部長 昭和63年4月 取締役就任 平成7年2月 第一営業技術部長 平成10年1月 第二営業部長兼第一営業技術部長 同年12月 営業本部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 代表取締役社長就任 平成20年6月 代表取締役会長就任 平成22年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	147.3
取締役社長 (代表取締役)		西村 浩	昭和32年3月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 第二営業部長 平成15年6月 取締役就任 平成16年6月 営業本部統括部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5.5
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	飯田 貞志	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社IT事業部門長 平成14年6月 当社顧問 常務取締役就任 平成16年6月 代表取締役常務就任 営業本部長(現任) 平成20年6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	7.5
専務取締役	経営企画部・ 人事総務部担 当役員	田辺 哲也	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 同社IT事業総括部長 平成16年1月 当社入社 人事部長 同年4月 経営企画部長 同年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現任) 平成22年4月 経営企画部・人事総務部担 当役員(現任)	(注)3	4.4
常務取締役	営業本部副本 部長	長野 高志	昭和33年1月24日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 第一営業部長 同年10月 技術サービス部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 新川(上海)半導体機械有 限公司董事長 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年3月 営業本部副本部長(現任)	(注)3	7.5
取締役	品質保証部長	日野 雅照	昭和26年8月19日生	昭和49年11月 当社入社 平成14年4月 経理部長 平成16年4月 品質保証部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注)3	5.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	島森 至	昭和23年5月8日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成9年1月 同行久が原支店長 平成13年6月 当社入社 経営企画部次長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年4月 経理部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注)3	4.9
取締役	技術本部長	高橋 邦行	昭和32年2月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年4月 第一設計部長 平成18年4月 設計開発本部長 同年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 技術本部長(現任)	(注)3	11.0
取締役	技術本部副本部長	角谷 修	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年1月 日立東京エレクトロニクス ㈱(現㈱ルネサス東日本セ ミコンダクタ)入社 平成11年3月 当社入社 平成14年4月 第三設計部長 平成15年10月 研究部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 技術本部副本部長(現任)	(注)3	4.0
取締役	生産本部長	杉本 憲二	昭和30年6月11日生	昭和55年4月 丸紅㈱入社 平成14年4月 同社ITプロダクト事業部 副部長 平成15年7月 当社入社 総務部次長 平成16年4月 資材部長 平成20年4月 生産管理部長兼資材部長 同年6月 取締役就任(現任) 生産本部長(現任)	(注)3	2.0
常勤監査役		渡辺 正史	昭和22年1月1日生	昭和44年3月 中国西濃運輸㈱(現西濃運 輸㈱)入社 平成3年5月 同社企画室長 平成8年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画部次長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4.4
監査役		高橋 秀昭	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成6年6月 同行取締役人事部部長就任 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成10年6月 とみんリース㈱代表取締役 社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 とみんリース㈱取締役会長 就任 平成16年6月 ㈱アイ・アンド・イー常勤 監査役就任	(注)4	3.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前田 研二	昭和21年7月23日生	昭和52年1月 三井リース事業(株)(現J A 三井リース(株))入社 平成6年10月 同社営業第一本部産業機械 部長 平成15年4月 同社検査役 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1.4
監査役		吉野 正己	昭和35年4月23日生	昭和60年4月 外務省入省 平成7年4月 第一東京弁護士会登録 梶谷総合法律事務所入所 平成8年4月 T M I総合法律事務所入所 平成15年1月 同所パートナー 平成16年10月 竹川・岡・吉野法律事務所 入所 同所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1.2
計						210.0

- (注) 1. 所有株式数は、新川役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 監査役高橋秀昭、前田研二、吉野正己の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の重要課題の一つとして、経営の効率性および透明性を高めるとともに、健全性および遵法性を確保することを目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。適切なガバナンス体制を構築することにより、当社を取り巻く様々な不確実性をコントロールし、事業活動の継続性確保および企業価値の最大化が図れるものと考えています。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、平成22年6月29日現在において取締役10名、監査役4名（社外監査役3名）の体制となっています。

取締役会は、経営方針および重要な業務執行の意思決定を行うとともに、重要な管理者の選任を行い、その業務の執行状況を監督しています。また、当社グループのオペレーション最適化および迅速かつ効果的な戦略的意思決定を目的として、必要に応じて各取締役がそれぞれの精通した部門の長を兼務する体制をとっています。

監査役会は、監査の方針、監査計画を策定し、取締役会をはじめその他の重要な会議に出席するとともに、当社の業務および財産状況の調査により、取締役の職務執行の監査を行っています。監査職務の執行に当たっては、内部監査部門（監査室）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する体制となっています。

また、意思決定の迅速化と全社レベルでの情報の共有を図るため、すべての取締役、本部長、部長および室長が出席する会議（幹部会）を毎月2回定期的に開催し、取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項などの報告および審議を組織横断的かつ包括的に行っています。

##### ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社において、経営の迅速性および機能性を確保しつつ、監督機能の充実を図るためには、上記の企業統治の体制により、各構成員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合うことが最適であると考えためです。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備しています。

##### 1．取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員が法令、定款および社会規範を遵守して職務を遂行するため、新川グループ行動規範を制定する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス基本規程を制定し、社長が全社的なコンプライアンスの推進を統括するとともに、人事総務部を中心に社員教育等を行う。社長直轄の監査室は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。法令、定款および社会規範上疑義のある行為等を抑止するため、内部通報制度を設け、社員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を社内および社外に置く。

これらの体制の確立および推進により、反社会的勢力および団体との関係の排除に向けて組織的な対応を図る。反社会的勢力および団体からの不当要求に対しては、人事総務部を統括部門とし、警察等関連機関とも連携し、関係の遮断、被害の防止に努める。

##### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の意思決定および職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、各部門所管業務に付随するリスクはそれぞれの担当部門にて管理し、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画部が行う。

##### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程に基づいて責任と権限を明確にし、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築する。

また、各業務担当取締役は各部門が実施すべき具体的な目標を定め、取締役会は定期的にその進捗結果をレビューすることにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

##### 5．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社全体の内部統制を担当する部署を経営企画部とし、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項ならびにその社員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助すべき社員が必要な場合には、監査役会の求めに応じて、当社の業務を検証できる能力と知識を持つ社員を配置する。当該社員は監査役の職務を補助する限りにおいて、取締役等の指揮命令を受けないものとする。当該社員の人事異動その他の処遇については、あらかじめ監査役会の承諾を得なければならないものとする。
7. 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役による監査の環境の整備について積極的に支援するとともに、監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程により、リスクの評価方法、対応方針を定め、定期的にはリスクの洗い出し、評価、対応策の策定とその見直しを実施しています。また、コンプライアンスに係わる制度の整備と遂行を目的としたコンプライアンス委員会の設置、人事総務部による内部通報制度の周知と従業員への継続的な教育、監査室の内部監査等により、コンプライアンスの徹底を図っています。

## ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室は、2名で構成し、年間監査計画に基づく定期監査の他、必要に応じ社長からの指示に基づき特命監査を実施しています。これらの監査実施後には、監査の妥当性および有効性の検証を行うとともに、監査結果は社長および監査役に報告されます。また、監査室は、内部統制部門である経営企画部と意見および情報交換を行うとともに、内部統制報告書案を作成するために必要な財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、有効性評価の結果を社長に報告しています。

監査室と監査役会とは、監査の有効性および効率性の向上を目的として随時協議を行うなど、緊密な連携を確保しています。

監査役監査については年度の監査方針、監査計画に基づいて実施しており、四半期毎の監査（会計監査・業務監査）に加え、必要に応じて随時の監査も行っています。監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役3名で構成し、原則として毎月1回開催し、監査結果の報告と問題点のあった場合は是正要求をすることで、経営の健全性確保に留意しています。

また、監査役会は、会計監査人と定期的に協議を行うなど、緊密な連携を確保し、積極的な意見および情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、いずれも、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会等の重要会議へ出席し、経営陣から独立した中立の立場から、審議事項等への意見を表明するほか、必要に応じ、経営全般に関して各自の専門性を活かした客観的な所見を表明することで、経営判断等に対する監視機能を果たしています。

また、社外監査役には、当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係を有せず、監査に必要な知識を持ち、監査役として客観的かつ中立の立場で経営の監視機能を担える人材を選任しています。

なお、社外監査役は、他の監査役と子会社等の往査等、監査実務を分担し、監査役会として、監査室および会計監査人と緊密な連携を確保しています。

当社は、社外取締役を選任していません。経営監視の観点からは、社外監査役3名を含む監査役会による監視機能により、中立的、客観的な監視機能が整っていること、また、経営に多様な視点を取り入れて企業価値を高めていくという観点では、取締役の中に、当社以外で豊富な経験を有する者を複数含めており、取締役会における活発な議論が期待できることから、社外取締役を選任しなくても取締役会として十分な機能を果たし得ると考えているため、現体制を採用しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	121	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	3

(注) 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1．取締役

取締役の報酬は、基本報酬および賞与からなり、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき決定します。

- (1) 基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、各取締役の役位ならびに役割に応じた基本額に対して、能力と責任を反映した加算をおこなって決定します。
- (2) 賞与は、業績連動を基本とし、役位、担当業務における成果・貢献度等を反映して各人の支給額を算出した上で、支給議案を取締役会で決定し、株主総会の決議を受けます。

2．監査役

監査役の報酬は、基本報酬のみからなり、常勤・非常勤等の役位に応じた各監査役の監査の分担範囲を考慮し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定します。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金を廃止しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 3,212百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	85,500	1,085	業務上の関係の強化のため
日本精工(株)	509,000	376	業務上の関係の強化のため
(株)東京都民銀行	293,000	364	業務上の関係の強化のため
(株)アサツー ディ・ケイ	161,000	320	業務上の関係の強化のため
富士機械製造(株)	189,800	319	業務上の関係の強化のため
日機装(株)	437,000	299	業務上の関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	178	業務上の関係の強化のため
サンワテクノス(株)	132,000	64	業務上の関係の強化のため
日本シイエムケイ(株)	80,400	56	業務上の関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	301,000	56	業務上の関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査および金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けています。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 上田 正樹	アーク監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	(注) 1

(注) 1 . 7年以内であるため記載を省略しています。

2 . 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他の監査補助者9名です。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。



中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性確保を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。また、同機構等が行う研修にも参加しています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,430	16,903
受取手形及び売掛金	2,277	4,101
商品及び製品	3,234	2,083
仕掛品	2,311	1,123
原材料及び貯蔵品	408	446
繰延税金資産	6	14
その他	630	291
貸倒引当金	114	18
流動資産合計	26,181	24,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,674	2 11,676
減価償却累計額	9,524	9,782
建物及び構築物（純額）	2,150	1,894
機械装置及び運搬具	2,469	2,656
減価償却累計額	2,000	2,241
機械装置及び運搬具（純額）	469	414
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	27	68
その他	1,653	1,697
減価償却累計額	1,561	1,620
その他（純額）	92	76
有形固定資産合計	7,666	7,382
無形固定資産		
その他	121	380
無形固定資産合計	121	380
投資その他の資産		
投資有価証券	3,504	3 4,232
長期貸付金	63	51
繰延税金資産	1,768	1,380
その他	1,054	278
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,385	5,937
固定資産合計	14,172	13,700
資産合計	40,354	38,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	382	1,326
未払法人税等	44	37
繰延税金負債	1	-
製品保証引当金	258	116
その他	213	268
流動負債合計	898	1,748
固定負債		
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	278	285
その他	130	130
固定負債合計	409	415
負債合計	1,307	2,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	25,080	22,030
自己株式	3,147	3,148
株主資本合計	39,199	36,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	630
為替換算調整勘定	387	313
評価・換算差額等合計	166	317
少数株主持分	13	14
純資産合計	39,046	36,480
負債純資産合計	40,354	38,643

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,403	9,980
売上原価	1 8,036	1 8,223
売上総利益	2,367	1,757
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	817	404
従業員給料及び賞与	933	851
退職給付費用	60	55
試験研究費	1 2,276	1 1,420
貸倒引当金繰入額	116	-
製品保証引当金繰入額	230	116
その他	2,190	1,777
販売費及び一般管理費合計	6,623	4,624
営業損失( )	4,256	2,867
営業外収益		
受取利息	91	72
受取配当金	61	44
為替差益	28	-
受取賃貸料	-	54
助成金収入	-	2 101
その他	36	34
営業外収益合計	216	305
営業外費用		
為替差損	-	92
賃貸収入原価	2	58
支払手数料	3	-
その他	1	4
営業外費用合計	6	153
経常損失( )	4,046	2,715
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	-	96
知的所有権対策引当金戻入額	58	-
製造物責任引当金戻入額	22	-
補助金収入	3 21	-
受取補償金	-	13
その他	3	-
特別利益合計	111	109
特別損失		
投資有価証券評価損	232	-
操業度低下損	-	4 249
特別損失合計	232	249
税金等調整前当期純損失( )	4,167	2,855
法人税、住民税及び事業税	14	25
法人税等調整額	538	78
法人税等合計	552	103
少数株主利益	1	1
当期純損失( )	4,720	2,959

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,360	8,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,360	8,360
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,907	8,907
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,470	25,080
当期変動額		
剰余金の配当	669	91
当期純損失( )	4,720	2,959
当期変動額合計	5,390	3,050
当期末残高	25,080	22,030
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,646	3,147
当期変動額		
自己株式の取得	1,501	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,501	1
当期末残高	3,147	3,148
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,090	39,199
当期変動額		
剰余金の配当	669	91
当期純損失( )	4,720	2,959
自己株式の取得	1,501	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,891	3,051
当期末残高	39,199	36,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	798	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	408
当期変動額合計	577	408
当期末残高	221	630
為替換算調整勘定		
前期末残高	33	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	74
当期変動額合計	354	74
当期末残高	387	313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	765	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	482
当期変動額合計	931	482
当期末残高	166	317
少数株主持分		
前期末残高	13	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	13	14
純資産合計		
前期末残高	46,868	39,046
当期変動額		
剰余金の配当	669	91
当期純損失（ ）	4,720	2,959
自己株式の取得	1,501	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	484
当期変動額合計	7,822	2,567
当期末残高	39,046	36,480

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	4,167	2,855
減価償却費	999	777
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	117	96
役員賞与引当金の増減額 ( は減少)	60	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	26	6
その他の引当金の増減額 ( は減少)	127	142
受取利息及び受取配当金	152	116
為替差損益 ( は益)	23	13
投資有価証券評価損益 ( は益)	232	-
投資有価証券売却損益 ( は益)	8	-
売上債権の増減額 ( は増加)	6,554	1,808
たな卸資産の増減額 ( は増加)	128	2,390
仕入債務の増減額 ( は減少)	1,049	927
その他	220	78
小計	2,249	825
利息及び配当金の受取額	157	120
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払)	138	266
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,267</b>	<b>439</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,548	5,429
定期預金の払戻による収入	6,754	6,192
有形固定資産の取得による支出	520	492
無形固定資産の取得による支出	113	328
投資有価証券の取得による支出	300	20
投資有価証券の売却による収入	50	-
貸付けによる支出	34	17
貸付金の回収による収入	38	33
その他の支出	316	20
その他の収入	21	310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>969</b>	<b>230</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,501	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	669	94
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,170</b>	<b>95</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>104</b>	<b>26</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	976	278
現金及び現金同等物の期首残高	14,807	13,832
現金及び現金同等物の期末残高	13,832	13,554



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>連結子会社は、株式会社新川テクノロジーズ、新川韓国株式会社、新川半導体機械股?有限公司、新川(上海)半導体機械有限公司、Shinkawa Philippines, Inc.、Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.及びShinkawa U.S.A., Inc.の9社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>該当事項はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、新川(上海)半導体機械有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を利用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社は、株式会社新川テクノロジーズ、新川韓国株式会社、新川半導体機械股?有限公司、新川(上海)半導体機械有限公司、Shinkawa Philippines, Inc.、Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.及びShinkawa U.S.A., Inc.の9社です。</p> <p>(2) 非連結子会社は、Shinkawa Vietnam Co., Ltd.の1社です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記非連結子会社(Shinkawa Vietnam Co., Ltd.)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Shinkawa Vietnam Co., Ltd.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の対象から除いています。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、半製品及び原材料については移動平均法に基づく低価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法によってきましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。</p> <p>なお、これにより、当連結会計年度の売上総利益は219百万円減少しています。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～25年 その他 3年～4年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっています。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 半製品(連結貸借対照表科目は「商品及び製品」)及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により設定を行っています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。このため、翌連結会計年度に償却する数理計算上の差異に与える影響もありません。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当連結会計年度の平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっています。</p>	<p><u>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金(固定負債の引当金)の計上廃止)</p> <p>製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための知的所有権対策引当金及び販売済製品に対する製造物責任賠償でPL保険により補填されない費用に備えるための製造物責任引当金を、それぞれ過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っていましたが、引当金の設定基準を見直した結果、将来の発生可能性が低いため、これらの引当金については設定を廃止しました。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が79百万円減少しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,781百万円、2,831百万円、429百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は8百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形の裏書譲渡高は、2百万円です。</p> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円です。</p>	<p>2 同左</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 20百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,276百万円</p> <p>3 補助金収入は、研究開発補助金の受入れによるものです。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,420百万円</p> <p>2 助成金収入は、雇用調整助成金の受入れによるものです。</p> <p>4 操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しています。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048
自己株式				
普通株式(注)	764	1,106	0	1,871
合計	764	1,106	0	1,871

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,106千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,105千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	578	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	91	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048
自己株式				
普通株式（注）	1,871	0	-	1,871
合計	1,871	0	-	1,871

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,430 百万円	現金及び預金勘定 16,903 百万円
預入期間が3か月を超える定期 3,598	預入期間が3か月を超える定期 3,349
預金	預金
現金及び現金同等物 13,832	現金及び現金同等物 13,554

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、当該金融商品のリスクが元本に及ぶ可能性がない短期的な預金及び定期預金等に限定しています。資金調達にあたっては、現時点では銀行借入や社債発行等にはよらない方針です。デリバティブ取引については、基本的に行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、前者は発行者の信用リスクに、後者は市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。また、その一部には、買入部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売掛金管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、すべての取引先の信用状況を每期把握する体制としています。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに関しては、先物為替予約を利用したヘッジ等はしていません。

投資有価証券のうち満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社の経営企画部及び経理部が、月次に各社の資金の状況を把握し、各社の手許流動性を一定の水準以上に維持することなどにより管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,903	16,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,101	4,101	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	853	148
其他有価証券	3,162	3,162	-
(4) 買掛金	(1,326)	(1,326)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	70

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,101	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合計	21,004	-	-	1,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,366	1,920	554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	715	534	180
合計		2,081	2,454	373

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について232百万円の減損処理を行っています。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
50	10	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合計	-	-	-	1,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	非上場外国債券	1,000	853	148
合計		1,000	853	148

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,520	1,366	1,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	642	715	72
合計		3,162	2,081	1,082

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 70百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
(1) 取引の内容	複合金融商品であるキャンセルブル定期預金等による資金運用を行っています。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引については、基本的に行わない方針ですが、組込デリバティブのリスクが金融資産に及ぶ可能性がないものに限定して行うこととし、社内でも十分協議を行うこととしています。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、余資運用を目的としてキャンセルブル定期預金等を利用しました。なお、利用したデリバティブ取引については、元本たる金融資産には及びません。
(4) 取引に係るリスクの内容	銀行側からのキャンセル権又は期限前償還権があるため、現状での契約金利が長期にわたり継続できるという保証はありません。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、元本たる金融資産には及ばないことを取締役会で説明しています。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、

組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること、

組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと、

当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当連結会計年度の損益に反映されないこと、  
のいずれの要件も満たしていないため、デリバティブを区分して時価評価して評価差額を当連結会計年度の損益として処理していません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を、当社の国内子会社は退職一時金制度を設けています。また、当社の海外子会社では、各国の法律が制定されている場合には当該法律に基づく厚生年金制度を採用していますが、とりたてて制度がない国の当社の連結子会社においては退職給付制度を採用していません。

なお、当社については、昭和54年3月1日より従来の退職一時金制度の100%相当分について適格退職年金制度への移行が完了しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,085	2,231
(2) 年金資産(百万円)	1,784	1,878
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	301	353
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	22	68
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	278	285
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	278	285

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
退職給付費用(百万円)	197	196
(1) 勤務費用(百万円)	146	147
(2) 利息費用(百万円)	38	41
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	17	13
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	30	22

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	0.8
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	2	2
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	2	2

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他の引当金否認額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,445</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,771</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,768</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,816百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他の引当金否認額	266	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	1	連結会社間内部利益消去	3	繰越欠損金	1,684	その他	167	小計	5,442	評価性引当額	3,445	計	1,997	固定資産圧縮積立金	65	その他有価証券評価差額金	152	その他	8	計	226	流動資産 - 繰延税金資産	6百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,768	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	1	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	52.1	連結子会社の適用税率の差異	1.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,748百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他の引当金否認額</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">6,620</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,723</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,897</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,393</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,748百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他の引当金否認額	166	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	6	連結会社間内部利益消去	5	繰越欠損金	3,062	その他	127	小計	6,620	評価性引当額	4,723	計	1,897	固定資産圧縮積立金	51	その他有価証券評価差額金	452	その他	0	計	504	流動資産 - 繰延税金資産	14百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,380	固定負債 - 繰延税金負債	0	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	44.6	連結子会社の適用税率の差異	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6
減価償却限度超過額	1,816百万円																																																																																																														
土地評価減否認額	1,225																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																																														
製品保証引当金その他の引当金否認額	266																																																																																																														
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																																														
未払費用否認額	1																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	3																																																																																																														
繰越欠損金	1,684																																																																																																														
その他	167																																																																																																														
小計	5,442																																																																																																														
評価性引当額	3,445																																																																																																														
計	1,997																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	65																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	152																																																																																																														
その他	8																																																																																																														
計	226																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,768																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																														
評価性引当額	52.1																																																																																																														
連結子会社の適用税率の差異	1.9																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3																																																																																																														
減価償却限度超過額	1,748百万円																																																																																																														
土地評価減否認額	1,225																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																																														
製品保証引当金その他の引当金否認額	166																																																																																																														
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																																														
未払費用否認額	6																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	5																																																																																																														
繰越欠損金	3,062																																																																																																														
その他	127																																																																																																														
小計	6,620																																																																																																														
評価性引当額	4,723																																																																																																														
計	1,897																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	51																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	452																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
計	504																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	14百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,380																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																														
評価性引当額	44.6																																																																																																														
連結子会社の適用税率の差異	0.3																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社グループは、半導体製造装置の製造、販売及び販売済製品の保守サービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,402	1,996	5	10,403	-	10,403
(2) セグメント間の内部売上高	1,688	322	54	2,064	(2,064)	-
計	10,090	2,317	59	12,466	(2,064)	10,403
営業費用	14,134	2,572	46	16,752	(2,093)	14,659
営業利益又は営業損失 ( )	4,044	255	13	4,285	29	4,256
資産	38,496	2,123	187	40,806	(452)	40,354

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア.....韓国、台湾、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) アメリカ.....米国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度からたな卸資産について原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。この結果、当連結会計年度における日本の営業損失は219百万円増加しています。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,857	2,122	2	9,980	-	9,980
(2) セグメント間の内部売上高	1,802	284	46	2,133	(2,133)	-
計	9,659	2,406	48	12,114	(2,133)	9,980
営業費用	12,497	2,433	39	14,969	(2,121)	12,847
営業利益又は営業損失 ( )	2,837	26	9	2,855	12	2,867
資産	36,833	2,674	182	39,688	(1,046)	38,643

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア.....韓国、台湾、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) アメリカ.....米国



【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,769	22	6,791
連結売上高（百万円）	-	-	10,403
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	65.1	0.2	65.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア.....韓国、台湾、中国、フィリピン、シンガポールほか  
 (2) その他の地域.....米国、ドイツ、ポルトガルほか  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,511	13	7,524
連結売上高（百万円）	-	-	9,980
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	75.3	0.1	75.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア.....韓国、台湾、中国、フィリピン、シンガポールほか  
 (2) その他の地域.....ドイツほか  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,147.43円	1株当たり純資産額 2,006.19円
1株当たり当期純損失金額 255.45円	1株当たり当期純損失金額 162.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純損失(百万円)	4,720	2,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,720	2,959
期中平均株式数(千株)	18,478	18,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	1,152	2,088	2,978	3,762
税金等調整前四半期純損失 金額( )(百万円)	1,000	770	597	487
四半期純損失金額( ) (百万円)	1,022	791	624	523
1株当たり純損失金額 ( )(円)	56.21	43.51	34.31	28.76

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,687	15,157
受取手形	142	113
売掛金	2,043	1 3,946
商品及び製品	3,140	1,922
仕掛品	2,256	1,072
原材料及び貯蔵品	408	446
その他	565	261
貸倒引当金	112	16
流動資産合計	24,130	22,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,178	2 11,179
減価償却累計額	9,034	9,289
建物（純額）	2,144	1,890
構築物	2 490	2 490
減価償却累計額	485	486
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	2,384	2,559
減価償却累計額	1,927	2,159
機械及び装置（純額）	457	400
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	963	985
減価償却累計額	895	949
工具、器具及び備品（純額）	67	36
電子計算機	630	647
減価償却累計額	615	615
電子計算機（純額）	15	33
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	27	68
有形固定資産合計	7,645	7,359
無形固定資産		
ソフトウェア	119	379
無形固定資産合計	119	379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,504	4,212
関係会社株式	275	295
従業員に対する長期貸付金	46	22
破産更生債権等	3	3
長期預金	800	-
繰延税金資産	1,739	1,332
その他	143	141
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,507	6,003
固定資産合計	14,271	13,741
資産合計	38,401	36,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	379	1,358
未払金	11	23
未払費用	118	199
未払法人税等	35	20
前受金	0	0
仮受金	13	-
預り金	45	41
製品保証引当金	258	116
流動負債合計	860	1,757
固定負債		
退職給付引当金	220	218
長期未払金	125	125
固定負債合計	345	343
負債合計	1,205	2,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金		
資本準備金	8,907	8,907
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,907	8,907
利益剰余金		
利益準備金	2,090	2,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	92	72
繰越利益剰余金	20,673	17,631
利益剰余金合計	22,855	19,793
自己株式	3,147	3,148
株主資本合計	36,975	33,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	630
評価・換算差額等合計	221	630
純資産合計	37,196	34,541
負債純資産合計	38,401	36,641

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,884	9,475
売上原価		
製品期首たな卸高	441	118
当期製品製造原価	4 7,744	4 8,568
合計	8,184	8,686
他勘定振替高	1 270	1 284
製品期末たな卸高	118	262
製品売上原価	7,797	8,140
売上総利益	2,087	1,335
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	2 898	2 475
荷造運搬費	217	181
販売手数料	149	154
従業員給料及び賞与	585	539
退職給付費用	41	43
試験研究費	3, 4 2,371	3, 4 1,481
減価償却費	371	311
貸倒引当金繰入額	116	-
製品保証引当金繰入額	230	116
その他	1,138	953
販売費及び一般管理費合計	6,115	4,252
営業損失( )	4,028	2,917
営業外収益		
受取利息	22	19
有価証券利息	35	40
受取配当金	69	44
受取賃貸料	28	73
助成金収入	-	5 91
その他	30	30
営業外収益合計	6 184	297
営業外費用		
為替差損	94	32
賃貸収入原価	13	67
その他	4	1
営業外費用合計	111	100
経常損失( )	3,956	2,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	-	96
知的所有権対策引当金戻入額	58	-
製造物責任引当金戻入額	22	-
補助金収入	7 21	-
受取補償金	-	13
その他	3	-
<b>特別利益合計</b>	<b>111</b>	<b>109</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	232	-
操業度低下損	-	8 249
<b>特別損失合計</b>	<b>232</b>	<b>249</b>
税引前当期純損失( )	4,076	2,860
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	490	107
<b>法人税等合計</b>	<b>495</b>	<b>112</b>
当期純損失( )	4,572	2,972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費	1		473	5.3		419	4.8
半製品費			5,401	61.0		5,784	66.6
労務費			1,986			1,830	21.1
経費							
1. 外注加工費		249			202		
2. 減価償却費		418			266		
3. その他		321	988	11.2	181	649	7.5
当期総製造費用			8,848	100.0		8,683	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,769			2,256	
合計			11,617			10,939	
期末仕掛品たな卸高	2		2,256			1,072	
他勘定振替高			1,617			1,299	
当期製品製造原価			7,744			8,568	

(注)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																						
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算によっています。</p> <p>1 半製品費とは、当社の設計に基づいて協力会社（外注先）で製造された各ユニットを、製品製造のため最終工程へ投入した金額です。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td style="text-align: right;">（236）</td> </tr> <tr> <td>（うち試験研究費）</td> <td style="text-align: right;">（1,358）</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,617</u></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	1,595百万円	（うち営業サービス費）	（236）	（うち試験研究費）	（1,358）	建設仮勘定	22	<u>計</u>	<u>1,617</u>	<p>原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td style="text-align: right;">（59）</td> </tr> <tr> <td>（うち試験研究費）</td> <td style="text-align: right;">（923）</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>操業度低下損</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,299</u></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	982百万円	（うち営業サービス費）	（59）	（うち試験研究費）	（923）	建設仮勘定	68	操業度低下損	249	<u>計</u>	<u>1,299</u>
販売費及び一般管理費	1,595百万円																						
（うち営業サービス費）	（236）																						
（うち試験研究費）	（1,358）																						
建設仮勘定	22																						
<u>計</u>	<u>1,617</u>																						
販売費及び一般管理費	982百万円																						
（うち営業サービス費）	（59）																						
（うち試験研究費）	（923）																						
建設仮勘定	68																						
操業度低下損	249																						
<u>計</u>	<u>1,299</u>																						



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,360	8,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,360	8,360
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,907	8,907
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,907	8,907
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,090	2,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,090	2,090
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	109	92
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	20	20
当期変動額合計	17	20
当期末残高	92	72
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25,897	20,673
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	20	20
剰余金の配当	669	91
当期純損失( )	4,572	2,972
当期変動額合計	5,224	3,042
当期末残高	20,673	17,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,096	22,855
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	669	91
当期純損失( )	4,572	2,972
当期変動額合計	5,241	3,063
当期末残高	22,855	19,793
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,646	3,147
当期変動額		
自己株式の取得	1,501	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,501	1
当期末残高	3,147	3,148
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,717	36,975
当期変動額		
剰余金の配当	669	91
当期純損失( )	4,572	2,972
自己株式の取得	1,501	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,742	3,063
当期末残高	36,975	33,911
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	798	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	408
当期変動額合計	577	408
当期末残高	221	630
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	798	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	408
当期変動額合計	577	408
当期末残高	221	630
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,515	37,196
当期変動額		
剰余金の配当	669	91
当期純利益	4,572	2,972
自己株式の取得	1,501	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	408
当期変動額合計	7,319	2,655
当期末残高	37,196	34,541

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、半製品及び原材料については移動平均法に基づく低価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法によりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。</p> <p>なお、これにより、当事業年度の売上総利益は219百万円減少しています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 25年 機械装置 3年～4年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっています。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半製品(貸借対照表科目は「商品及び製品」)及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しています。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。このため、翌事業年度に償却する数理計算上の差異に与える影響もありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金(固定負債の引当金)の計上廃止)</p> <p>製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための知的所有権対策引当金及び販売済製品に対する製造物責任賠償でPL保険により補填されない費用に備えるための製造物責任引当金を、それぞれ過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っていましたが、引当金の設定基準を見直した結果、将来の発生可能性が低いため、これらの引当金については設定を廃止しました。</p> <p>なお、これにより当事業年度の税引前当期純損失が79百万円減少しています。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しています。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ118百万円、3,023百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物及び構築物14百万円です。	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 売掛金 743百万円 2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 有形固定資産 270百万円 (うち機械及び装置) (270)	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 有形固定資産 283百万円 (うち機械及び装置) (283) 販売費及び一般管理費 0 計 284
2 営業サービス費の内訳は次のとおりです。 人件費 446百万円 (うち退職給付費用) (26) 諸経費 499 (うち減価償却費) (94) 製品保証引当金取崩額 48 計 898	2 営業サービス費の内訳は次のとおりです。 人件費 425百万円 (うち退職給付費用) (27) 諸経費 192 (うち減価償却費) (53) 製品保証引当金取崩額 142 計 475
3 試験研究費の内訳は次のとおりです。 労務費 127百万円 (うち退職給付費用) (7) 諸経費 2,243 (うち減価償却費) (98) 計 2,371	3 試験研究費の内訳は次のとおりです。 労務費 98百万円 (うち退職給付費用) (5) 諸経費 1,383 (うち減価償却費) (76) 計 1,481
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,371百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,481百万円
6 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次の とおり含まれています。 受取賃貸料 20百万円 その他 12 計 32	5 助成金収入は、雇用調整助成金の受入によるもので す。
7 補助金収入は、研究開発補助金の受入れによるもので す。	8 操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用 を操業度低下損として特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	764	1,106	0	1,871
合計	764	1,106	0	1,871

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,106千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,105千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,871	0	-	1,871
合計	1,871	0	-	1,871

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 295百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,445</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,739</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,814百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他引当金否認額	241	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	4	未払事業税	18	繰越欠損金	1,680	その他	180	小計	5,406	評価性引当額	3,445	計	1,961	固定資産圧縮積立金	65	その他有価証券評価差額金	152	その他	5	計	222	固定資産 - 繰延税金資産	1,739百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	53.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,557</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,722</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,332</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.9</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,747百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他引当金否認額	144	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	4	繰越欠損金	3,040	その他	117	小計	6,557	評価性引当額	4,722	計	1,836	固定資産圧縮積立金	51	その他有価証券評価差額金	452	計	503	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	44.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9
減価償却限度超過額	1,814百万円																																																																																										
土地評価減否認額	1,225																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																										
製品保証引当金その他引当金否認額	241																																																																																										
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																										
未払費用否認額	4																																																																																										
未払事業税	18																																																																																										
繰越欠損金	1,680																																																																																										
その他	180																																																																																										
小計	5,406																																																																																										
評価性引当額	3,445																																																																																										
計	1,961																																																																																										
固定資産圧縮積立金	65																																																																																										
その他有価証券評価差額金	152																																																																																										
その他	5																																																																																										
計	222																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,739百万円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																										
評価性引当額	53.1																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																																																																																										
減価償却限度超過額	1,747百万円																																																																																										
土地評価減否認額	1,225																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																										
製品保証引当金その他引当金否認額	144																																																																																										
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																										
未払費用否認額	4																																																																																										
繰越欠損金	3,040																																																																																										
その他	117																																																																																										
小計	6,557																																																																																										
評価性引当額	4,722																																																																																										
計	1,836																																																																																										
固定資産圧縮積立金	51																																																																																										
その他有価証券評価差額金	452																																																																																										
計	503																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																										
評価性引当額	44.6																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																																																																																										



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,046.32円	1株当たり純資産額 1,900.32円
1株当たり当期純損失金額 247.41円	1株当たり当期純損失金額 163.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純損失(百万円)	4,572	2,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,572	2,972
期中平均株式数(千株)	18,478	18,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		S M C(株)	85,500	1,085
		日本精工(株)	509,000	376
		(株)東京都民銀行	293,000	364
		(株)アサツー ディ・ケイ	161,000	320
		富士機械製造(株)	189,800	319
		日機装(株)	437,000	299
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	178
		サンワテクノス(株)	132,000	64
		日本シイエムケイ(株)	80,400	56
		(株)みずほフィナンシャルグループ	301,000	56
		その他(4銘柄)	304,900	95
		計	2,857,600	3,212

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ドイツ復興金融公庫	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,178	1	-	11,179	9,289	255	1,890
構築物	490	0	1	490	486	2	4
機械及び装置	2,384	393	218	2,559	2,159	363	400
車両運搬具	1	-	-	1	1	-	0
工具、器具及び備品	963	26	4	985	949	58	36
電子計算機	630	39	22	647	615	22	33
土地	4,929	-	-	4,929	-	-	4,929
建設仮勘定	27	372	330	68	-	-	68
有形固定資産計	20,601	832	575	20,858	13,499	700	7,359
無形固定資産							
ソフトウェア	559	328	10	877	498	65	379
無形固定資産計	559	328	10	877	498	65	379

- (注) 1. 機械及び装置の増加は、販売促進用の営業評価機を中心とした自社製品設備393百万円によるものです。  
2. 建設仮勘定の増加は、自社製品設備関連352百万円などによるものであり、減少は、自社製品設備への振替306百万円などによるものです。  
3. ソフトウェアの増加は、新基幹システムおよび会計システム241百万円、研究開発ソフトウェア87百万円によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	258	116	258	-	116
貸倒引当金	116	16	-	112	20

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩し額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	11,036
普通預金	5
定期預金	3,660
定期積金	320
外貨預金	133
小計	15,154
合計	15,157

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スタンレー鶴岡製作所	41
日立キャピタル(株)	35
豊田通商(株)	10
エムテックスマツムラ(株)	9
ソニーセミコンダクタ九州(株)	6
その他	12
合計	113

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	13
5月	44
6月	40
7月	15
8月	1
9月	-
10月以降	-
合計	113

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.	611
HANA Micron Inc.	380
Signetics Corporation	326
LINGSEN PRECISION INDUSTRIES LTD.	228
L Gジャパン(株)	219
その他	2,182
合計	3,946

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）  (A)	当期発生高 （百万円）  (B)	当期回収高 （百万円）  (C)	次期繰越高 （百万円）  (D)	回収率（％）	滞留期間（日）
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>          </u> $\frac{(B)}{365}$
2,043	9,612	7,710	3,946	66.1	114

（注） 当期発生高には消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
ワイヤボンダ	49
ダイボンダ	169
補修部品	45
小計	262
半製品	
共用半製品	1,336
補修用半製品・部品	324
小計	1,660
合計	1,922

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
ワイヤボンダ	612
ダイボンダ	303
テープボンダ	47
フリップチップボンダ	14
補修部品	95
合計	1,072

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
電子回路部品	266
電子光学部品	51
電気機構部品	64
機械加工部品	66
合計	446

流動負債  
買掛金

相手先	金額（百万円）
啓装工業(株)	141
(株)S D S	125
(株)テクニカ	117
サンワテクノス(株)	81
(株)T N K	59
その他	835
合計	1,358

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月21日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より新たに棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金（固定負債の引当金）の設定を廃止している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新川の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新川が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新川の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新川が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーケ監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より新たに棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金（固定負債の引当金）の設定を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。